

- 電力システム改革は、東日本大震災直後に、「**需要家選択肢の拡大**」「**安定供給の確保**」「**料金の抑制**」を3つの柱として、電力供給に携わる各プレイヤーがそれぞれの役割・責任を果たすことを前提に推し進められた。
- 「需要家選択肢の拡大」については、自由化の下での競争を通じて一定の成果がある一方で、足元では**電力の需給ひっ迫**など「**エネルギー安全保障・安定供給**」に関する課題が顕在化。

## 【顕在化した課題】

- ✓ 長期的な需要見通しを踏まえた計画的な電源開発が困難化
  - ✓ 原子力の再稼働遅れ・急激な再エネ増加・火力減少等による、調整力・供給力の不足
  - ✓ 電源の脱炭素化が必要な中で、競争の進展、マーケットリスク（市場のボラティリティ上昇等）による、事業予見性の低下（短期経済合理性の追求に寄らざるを得ず、将来に向けた脱炭素電源等への投資の困難化）
  - ✓ カーボンニュートラルの潮流やエネルギー地政学の変化等による燃料調達への困難化
- ➔ このままでは、**脱炭素化を進めつつ、電力の安定供給構造を長期にわたって安定的に維持することが難しくなり**、ひいては**電力供給の脆弱性が国民生活・企業経済活動を停滞させてしまうおそれ**。

**エネルギー安全保障・安定供給の確保を大前提に、脱炭素化を推し進めるべく、主に以下4つの課題を解決していくことが必要。**

- ① **長期（10年超）の需要想定と需給管理機能の向上**
- ② **電源の多様化（原子力および既存火力の再評価・活用）**
- ③ **循環型の投資環境整備**
- ④ **安定的な資源（燃料）確保**

## ① 長期の需要想定と需給管理機能の向上

## ② 電源の多様化（原子力および既存火力の再評価・活用）

顕在化している課題

- ・長期的な需要見通しを踏まえた計画的な電源開発が困難化

- ・原子力の再稼働遅れ・急激な再エネ増加・火力減少等による、調整力・供給力の不足

現在の立ち位置

- ・広域機関の将来需給シナリオ検討会で検討中

- ・安定供給とGXの両立の観点から原子力の重要性を再認識

残課題

- ・電源施策への展開
- ・短期断面においても、再エネや蓄電池等の増加に伴い、需給構造の把握が困難に

- ・エネルギー基本計画における原子力の位置付けが不明確
- ・トランジション期における既存火力の活用策について追加施策が必要

今後  
目指すべき  
方向性

- ・電化等を踏まえた長期の需要想定
- ・需要想定を基に、建設リードタイム等も踏まえた電源・系統形成とその進捗管理
- ・分散型電源等も含めた全体の需給構造の把握
- ・調整力・予備力の適切な確保

- ・原子力および既存火力の再評価・活用に向けた政策の明確化
- ・必要な規模の原子力を持続的に確保
- ・トランジション電源として、火力が一定の役割を担うことの明確化

# 電力システム改革の検証について

## ③ 循環型の投資環境整備

## ④ 安定的な資源（燃料）確保

### 顕在化している課題

- ・電源の脱炭素化が必要な中で、競争の進展、マーケットリスク（市場のボラティリティ上昇等）による、事業予見性の低下

- ・カーボンニュートラルの潮流やエネルギー地政学の変化等による燃料調達の困難化

### 現在の立ち位置

- ・長期脱炭素電源オークション創設、適用範囲拡大の検討
- ・経過措置料金の課題を再認識

- ・戦略的余剰LNGの確保
- ・長期相対卸契約の促進等を通じた燃料調達の予見性向上
- ・水素等の導入支援措置

### 残課題

- ・脱炭素に係る投資に向けた予見性確保は不十分であり、更なる検討・見直しが必要
- ・投資・費用回収、ファイナンス面で課題
- ・競争環境の阻害要因とならない枠組みが必要

- ・事業者の行動に依存した対応では、安全保障の観点でリスクがある
- ・長期相対卸契約の促進は、実効性が不十分
- ・水素等の値差支援・拠点整備支援は、支援対象が限定的

### 今後目指すべき方向性

- ・必要な投資・費用がシステム全体で確保され再投資される循環型の枠組みの構築
  - ▶ 現行市場・オークションの改善（投資予見性を高めるための事業環境整備・ファイナンス支援等）
  - ▶ 公正な競争環境の整備と需要家保護の両立（経過措置料金に係る課題解消等）

- ・国や公的機関による主体的な資源・燃料確保策の推進
- ・LNG長期契約の確保に資する制度設計
- ・脱炭素燃料（水素等）の確保に向けた支援拡充